

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月2日
【事業年度】	第41期（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 力
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	支配人 高藤 博文
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	支配人 高藤 博文
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高（千円）	322,938	277,552	269,664	252,788	247,282
経常損益（千円）	27,243	△6,928	△8,363	△2,337	23,070
当期純損益（千円）	22,311	△8,204	△9,340	△4,198	22,093
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数（株）	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額（千円）	2,108,454	2,100,250	2,090,910	2,086,712	2,108,805
総資産額（千円）	2,195,749	2,169,784	2,160,499	2,159,835	2,177,271
1株当たり純資産額（円）	103,670.66	103,267.27	102,808.02	102,601.61	103,687.95
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益（円）	1,096.98	△403.39	△459.25	△206.41	1,086.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	96.0	96.7	96.8	96.6	96.8
自己資本利益率（％）	1.06	△0.39	△0.45	△0.20	1.05
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	82,863	35,247	39,065	42,061	55,928
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△56,866	△47,647	△28,339	△25,657	△32,164
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△2,500	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	128,212	115,812	124,038	140,441	164,205
従業員数（人）	23	24	23	23	21

（注）1．当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれていません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和47年11月2日 御調観光開発株式会社設立
昭和50年9月15日 久井カントリークラブオープン
昭和55年4月30日 久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

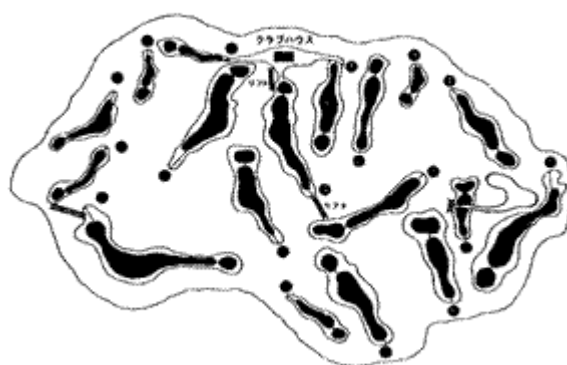
(イ) 大衆ゴルフ場

収容人員 260名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



(3) 久井カントリークラブの概況

(イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

(ハ) 会員数

個人会員	1,003人
法人会員	76社

(ニ) 久井カントリーの役員

理事長	北川 一也
副理事長	元廣 弘旭
キャプテン	
理事	清水 正視 外11名

(ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名			ビジター			宿泊パック			休日・早朝・薄暮			
											平日		土・日・祝	
		平日	土日	日・祝	平日	土日	日・祝	平日	土日	日・祝	会員	ビジター	会員	ビジター
グリーンフィー (円)	500	4,000	8,500	8,500	6,500	11,500	11,500	4,000	8,500	8,500	—	2,380	—	4,290
利用税 (円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	600	300
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	—	—	—	—
道路補修費 (円)	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	—	—	—	—
水道光熱費 (円)	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	—	—	—	—
施設整備費 (円)	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555
golfer保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
連盟負担金 (円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計 (円)	3,100	6,600	11,100	11,100	9,100	14,100	14,100	—	—	—	—	—	—	—
宿泊料 (円)	—	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—
キャディフィー (円)	—	—	—	—	—	—	—	5,900	4,900	4,900	2,000	1,000	2,000	1,000
宿泊パック料金 (円)	—	—	—	—	—	—	—	14,520	19,020	19,020	—	—	—	—
休日早朝薄暮料金 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,330	5,760	4,330	7,670

キャディフィー	(1ラウンド)	金額 (円)	—	年会費 (円)	正会員	年20,000
ラウンドフィー	1パック	5,900	—	—	中国地方以外	10,000
—	2パック	5,700	—	—	—	—
—	3パック	5,100	—	—	—	—
—	4パック	4,900	—	会員登録料(円)	正会員	400,000
貸靴 (円)		500	—	—	法人会員	800,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	—	—	法人記名会員	200,000

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
21	47.10	11.10	2,908,416

（注）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

デフレ脱却を目指す安倍政権の大胆な経済政策「アベノミクス」効果による株高、円安の進行により企業業績は改善し個人消費を中心に国内景気は持ち直しているといわれております。一方で長寿社会を実現した我が国の借金は今年6月に1,000兆円を超しており、デフレ脱却が微妙な時期にもかかわらず財政再建に向き合わざるを得ない状況であり、平成26年4月には消費税を8%に引き上げることが決定されました。消費税増税による景気の腰折が不安視される難しい局面をむかえております。

我々ゴルフ業界におきましても少子高齢化に伴うゴルファーの減少という構造的な状況の中で、プレー費の低価格化は依然として進行しており消費税増税への対応に苦慮しているところでございます。

このような状況の中、当クラブにおきましては引き続き顧客満足度の向上を第一に、コース環境の整備改善に努めるとともに、コンピュータシステムの変更等経営効率の改善にも努めてまいりました。

入場者数につきましては26,517人と前年を321人下回り、売上高は247,282千円と前年対比5,507千円減少いたしました。人件費等の経費削減に注力し、仕入を含む経費合計は226,572千円と、前年比29,991千円減少いたしました。

その結果、経常利益は23,070千円（前年同期経常損失2,337千円）となりました。税引前当期純利益は、23,070千円（前年同期税引前純損失3,221千円）となり、当期純利益は22,093千円（前年同期純損失4,198千円）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、55,928千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、32,164千円となり、前事業年度末に比べ23,764千円増加し、164,205千円となりました。なお、財務活動により使用又は獲得した資金はありません。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、55,928千円（前年同期42,061千円）の獲得となりました。税引前当期純利益23,070千円（前年同期税引前純損失3,221千円）を計上いたしました。また、減価償却費につきましては38,102千円（前年同期40,635千円）を計上しております。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の使用は、32,164千円（前年同期25,657千円の使用）となりました。これは、打撃練習場、散水設備等の設備投資で32,164千円使用したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用又は獲得した資金はありません（前年同期も同じ）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	104,494	99,122	△5,372
キャディフィー（千円）	106,457	104,040	△2,427
食堂売店手数料（千円）	5,811	4,795	△1,016
茶店売上（千円）	4,214	4,165	△49
その他収入（千円）	2,843	5,079	2,236
年会費収入（千円）	28,697	29,848	1,151
ロッジ売上（千円）	269	233	△36
計（千円）	252,789	247,282	△5,507
入場人数（人）	26,838	26,517	△321
月平均（人）	2,237	2,210	△27

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

入場者数

区分	H24. 9	10	11	12	H25. 1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合 （％）
メンバー	676	886	934	627	500	436	654	630	644	666	589	576	7,818	29.5
無記名	315	382	554	304	7	0	3	403	229	276	179	77	2,729	10.3
ビジター	793	1,023	1,302	933	792	583	1,859	1,091	1,252	1,253	1,095	1,150	13,126	49.5
休日・早朝・薄暮	250	144	126	134	10	25	80	141	311	459	590	574	2,844	10.7
合計	2,034	2,435	2,916	1,998	1,309	1,044	2,596	2,265	2,436	2,654	2,453	2,377	26,517	100.0
営業日数	30	31	30	30	22	24	31	30	31	30	31	31	351	—
一日平均入場者	67.8	78.5	97.2	66.6	59.5	43.5	83.7	75.5	78.6	88.5	79.1	76.7	75.5	—

3【対処すべき課題】

ゴルフ場業界における厳しい経営環境に対応できる経営体制の構築が急務であり、継続的に業務の見直しによる経費削減を推進し収益力の維持および強化を図ってまいります。

また同時に、顧客のニーズに耐え得るコース環境の整備・充実を図り顧客満足度向上を一丸となり取り組み、リピート客の増加により安定した入場者数を確保できるように努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、ゴルファーの高齢化及び若年層のゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないような思われます。こうした状況が回復しなければ、引き続き入場者の減少や、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。

(イ) 食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。

(ロ) 売上代金の13%の委託料を収受する。但しロッジの食事代分は15%の委託料とする。

(ハ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。

但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

(2) ハウス内売店の経営は、下記の条件でタカキ商事株式会社と委託契約をしております。

(イ) 売上代金の15%の委託料を収受する。

(ロ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。

但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し17,436千円増加し2,177,271千円となりました。当期純利益22,093千円を計上したことが主な原因であり、具体的には現金及び預金の増加23,770千円、固定資産の減少6,969千円等となって現われています。

このうち、固定資産の残高は、1,829,089千円（前事業年度は1,836,058千円）となり6,969千円減少しました。当事業年度の設備投資額は44,016千円でしたが、減価償却費38,103千円を計上したためであります。

負債合計は、前事業年度に比較し、4,657千円減少し68,466千円となりました。これは、主として退職給付引当金の減少12,089千円、未払金・未払費用の増加8,404千円によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は247,282千円（前年同期252,788千円）となり、仕入を含む経費合計は226,572千円（前年同期256,563千円）、営業利益は20,710千円（前年同期△3,775千円）、当期純利益は22,093千円（前年同期△4,198千円）となりました。

売上高は前期と比較して5,506千円減少しました。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前期に比較し29,991千円減少しました。これは、経費削減に努めたことと、減価償却費が減少したためです。

その結果、営業利益は20,710千円（前年同期△3,775千円）、経常利益は23,070千円（前年同期△2,337千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の140,441千円に比べ23,764千円増加し、164,205千円となっています。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益23,070千円を計上し、減価償却費の負担が38,102千円等により、55,928千円の獲得（前年同期42,061千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、散水設備等の設備投資等により、32,164千円の使用（前年同期25,657千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、使用又は獲得した資金はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、入場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
ゴルフ練習場建物一式	8,860千円	自己資金	H 2 5 . 3
コンピュータシステム 外	6,284千円	自己資金	H 2 5 . 4
TORO プロトコア	2,550千円	自己資金	H 2 5 . 7
スaeper	2,500千円	自己資金	H 2 5 . 7
散水設備 外	23,822千円	自己資金	—
合計	44,016千円		

2【主要な設備の状況】

(平成25年8月31日現在)					
土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース（18ホール）	347,503㎡	アウトコース		183,188㎡	1,216,957千円
		インコース		164,315㎡	
				6,831Y D	
総距離	バック			6,532Y D	
	レギュラー				
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下1階2階建		2,189㎡	165,899千円
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート			385㎡	
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ2階建			189㎡	
茶店、4棟	No.1、No.6、No.10、No.14			40㎡	
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺2階建			677㎡	
その他	バッテリー充電設備・浄化槽電源設備 火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所外				
構築物	No.2橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池 練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他				186,572千円
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他				9,511千円
車輛運搬具	トラック・ライトバン6台・ダンプカー2台				1,683千円
	普通乗用車1台・軽四輪10台・消防車1台・ゴルフカート50台				
器具備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外				9,592千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム 外				2,446千円

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 新設
特記すべき事項はありません。
- (2) 改修
特記すべき事項はありません。
- (3) 売却
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,000
計	31,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年12月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	20,338	20,338	—	—

（注）当社の株式の譲渡または取得については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年1月15日	—	20,338	△1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

（注） 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	1	123	—	—	1,668	1,795	—
所有株式数 (株)	—	50	40	3,472	—	—	16,776	20,338	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.25	0.19	17.07	—	—	82.49	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	452	2.22
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	390	1.92
井上 英樹	広島県三原市	100	0.49
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルティング㈱	広島県福山市川口町1丁目7番3号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市須町1277-1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57-1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	—	1,332	6.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	20,338	20,338	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,338	—	—
総株主の議決権	—	20,338	—

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

①【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

②【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

③【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

④【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています（グリーンフィの優遇外来場回数による金券の交付、又、年末にはカレンダーを配布しております。）。従って、利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当行うことは考えておりません。

4【株価の推移】

非上場につき、最高・最低株価は、該当ありません。

5【役員の状況】

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 力	昭和5年3月15日生	昭和28年8月 井上建設(株)入社 昭和40年6月 井上建設(株)専務取締役に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任（現任） 平成20年6月 井上建設(株)代表取締役社長に就任 平成22年8月 井上建設(株)取締役に就任（現任）	(注3)	20
取締役副社長 (代表取締役)		北川 一也	昭和2年11月30日生	昭和27年3月 (株)北川鉄工入社 昭和48年4月 当社取締役に就任（現任） 昭和50年11月 (株)北川鉄工所代表取締役社長に就任 平成13年4月 (株)北川鉄工所会長に就任（現任）	(注3)	—
取締役		勝村 直樹	昭和19年11月11日生	昭和44年4月 東急建設(株)入社 昭和47年4月 三菱建設(株)入社 昭和55年4月 菱和ブロック工業(株)代表取締役に就任（現任） 平成5年1月 三原協同生コン(株)代表取締役社長に就任（現任） 平成5年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		元廣 弘旭	昭和8年10月4日生	昭和54年2月 広建コンサルタンツ㈱代表取締役に就任 平成9年11月 当社取締役に就任（現任） 平成15年11月 広建コンサルタンツ㈱会長に就任（現任）	(注3)	—
取締役		井上 礼美	昭和41年9月1日生	平成元年4月 井上建設㈱入社 平成10年7月 井上商事㈱代表取締役に就任（現任） 平成21年11月 井上建設㈱監査役就任（現任） 平成21年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	90
取締役		松井 泰敏	昭和4年4月5日生	昭和28年3月 ㈱広島銀行入社 昭和61年6月 ㈱広島銀行常務監査役就任 昭和62年7月 ㈱北川鉄工所入社 平成3年4月 ㈱北川鉄工所専務取締役に就任 平成7年4月 ㈱府中アメニティビジョン代表取締役社長就任 平成11年5月 ㈱府中アメニティビジョン退社 平成20年10月 当社監査役に就任 平成25年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10
取締役		小川 治孝	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成20年3月 ㈱北川鉄工所退職 平成23年6月 庄原農業協同組合 監事（現任） 平成25年11月 当社取締役に就任（現任）	(注3)	10
取締役	支配人	中西 義彦	昭和16年7月30日生	昭和35年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成21年3月 ㈱北川鉄工所 常勤顧問退職 平成25年11月 当社取締役支配人就任（現任）	(注3)	10
常勤監査役		井上 民江	昭和8年1月10日生	昭和41年3月 井上建設㈱入社 平成14年4月 井上建設㈱会長に就任 平成21年11月 当社監査役に就任（現任） 平成22年8月 井上建設㈱代表取締役社長に就任（現任）	(注4)	30
監査役		坂東 辰男	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 出光興産㈱入社 平成元年10月 芸備燃料㈱入社 平成13年5月 芸備燃料㈱代表取締役に就任（現任） 平成15年11月 当社取締役に就任 平成25年11月 当社監査役に就任（現任）	(注5)	—
監査役		安藤 攻	昭和18年2月21日生	昭和40年4月 ㈱広島銀行入社 平成9年6月 ㈱北川鉄工所入社 取締役常務等歴任 平成24年3月 ㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退職 平成25年11月 当社監査役に就任（現任）	(注5)	10
計						190

- (注) 1.取締役 勝村直樹、元廣弘旭、井上礼美、松井泰敏は、社外取締役であります。
- 2.監査役 井上民江、坂東辰男、安藤攻は、社外監査役であります。
- 3.取締役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4.監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5.監査役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1企業の概況3. 事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、8人で構成され3ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役5名の内3名(井上 礼美、松井 泰敏、小川 治孝)は、提出日現在、当社株式を90株及び、10株ずつ所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。監査役(井上 民江、安藤 攻)は、提出日現在、当社株式を30株及び、10株ずつ所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役8名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしています。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第41期(平成24年9月1日～)から実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	—	2,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の、財務諸表について公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	公認会計士 浅田 勝彦氏
当事業年度	公認会計士 高橋 和司氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

①選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 高橋 和司

②退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 浅田 勝彦

（2）異動の年月日

平成24年11月28日（第40期定時株主総会開催日）

（3）退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年11月28日

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見書に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である浅田勝彦氏は、平成24年11月28日開催の第40期定時株主総会終結をもって任期満了により退任されましたので、後任として公認会計士高橋和司氏を選任する議案を付議するものであります。

（6）上記（5）の理由及び経緯に関する退任監査会計士等の意見

特段の意見のない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,573	334,343
売掛金	4,624	5,739
商品	1,429	1,160
貯蔵品	3,801	2,822
前払費用	322	486
未収入金	2,115	2,645
その他	913	987
流動資産合計	323,777	348,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,587	607,285
減価償却累計額	△430,478	△441,386
建物（純額）	170,109	165,899
構築物	730,620	754,486
減価償却累計額	△550,891	△567,914
構築物（純額）	179,729	186,572
機械及び装置	60,878	66,650
減価償却累計額	△53,680	△57,139
機械及び装置（純額）	7,198	9,511
車両運搬具	57,256	57,448
減価償却累計額	△52,740	△55,765
車両運搬具（純額）	4,516	1,683
工具、器具及び備品	100,885	103,249
減価償却累計額	△91,448	△93,657
工具、器具及び備品（純額）	9,437	9,592
コース勘定	1,215,833	1,216,957
土地	227,467	227,467
建設仮勘定	12,533	751
有形固定資産合計	1,826,822	1,818,432
無形固定資産		
電話加入権	473	473
ソフトウェア	—	2,446
無形固定資産合計	473	2,919
投資その他の資産		
長期未収入金	12,657	11,694
貸倒引当金	△4,300	△4,300
その他	406	344
投資その他の資産合計	8,763	7,738
固定資産合計	1,836,058	1,829,089

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当事業年度 (平成25年 8 月31日)
資産合計	2,159,835	2,177,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	365	345
未払法人税等	977	977
未払金	5,125	—
未払費用	308	13,837
未払消費税等	1,986	1,293
預り金	1,957	1,832
受託販売未払金	3,242	3,258
賞与引当金	2,851	2,616
その他	125	211
流動負債合計	16,936	24,369
固定負債		
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	21,187	9,097
固定負債合計	56,187	44,097
負債合計	73,123	68,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	47,812	69,905
利益剰余金合計	241,812	263,905
株主資本合計	2,086,712	2,108,805
純資産合計	2,086,712	2,108,805
負債純資産合計	2,159,835	2,177,271

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
グリーンフィー	104,494	99,122
キャディフィー	106,458	104,040
食堂売店手数料	5,812	4,795
茶店売上	4,215	4,165
その他の収入	2,843	5,079
年会費収入	28,697	29,848
ロッジ売上	269	233
売上高合計	252,788	247,282
売上原価		
コース維持費	82,920	72,252
プレー費	30,494	26,120
食堂売店経費	1,876	2,235
茶店経費	9,100	7,857
その他の経費	2,580	3,162
ロッジ経費	1,496	1,401
減価償却費	29,706	25,893
売上原価合計	158,172	138,920
売上総利益	94,616	108,362
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	29,853	24,358
賞与引当金繰入額	—	△48
退職給付費用	1,021	△65
福利厚生費	5,222	3,881
光熱費	1,624	1,764
消耗品費	1,468	2,620
租税公課	3,650	3,320
減価償却費	10,930	12,210
修繕費	1,230	953
支払手数料	5,397	5,744
外注費	4,814	4,511
会員関係費	20,936	16,222
その他	12,246	12,182
販売費及び一般管理費合計	98,391	87,652
営業利益又は営業損失 (△)	△3,775	20,710

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	153
雑収入	1,442	2,207
営業外収益合計	1,603	2,360
営業外費用		
雑損失	165	—
営業外費用合計	165	—
経常利益又は経常損失 (△)	△2,337	23,070
特別損失		
固定資産除却損	884	—
特別損失合計	884	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,221	23,070
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,198	22,093

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		売店食堂費		茶店経費		その他費用		ロッジ経費		合計	
	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8	H24/ 8	H25/ 8
人件費 (千円)	45,846	39,476	16,994	12,006	—	—	5,319	4,526	—	—	—	—	68,160	56,008
燃料費 (千円)	3,439	3,697	2,170	1,855	—	—	110	104	—	—	32	42	5,751	5,698
保険料 (千円)	84	84	—	—	—	—	172	114	—	—	169	132	425	331
消耗品費 (千円)	5,486	3,446	1,000	183	23	—	5	1	—	414	3	—	6,519	4,044
修理費 (千円)	3,059	3,973	245	519	134	450	30	152	—	167	70	—	3,538	5,261
水道光熱 費(千円)	3,616	3,966	846	918	1,231	1,335	423	432	—	—	385	417	6,501	7,069
図書印刷 費(千円)	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
租税公課 (千円)	5,822	5,435	—	—	—	—	—	—	—	64	695	646	6,517	6,145
外注費 (千円)	1,608	1,980	584	371	323	384	590	263	—	—	119	68	3,225	3,066
肥料薬剤 費(千円)	15,532	12,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,532	12,226
煙草仕入 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	430	398	—	—	430	398
仕入 (千円)	—	—	—	—	—	—	2,164	1,942	2,132	2,119	—	—	4,296	4,061
賞品費 (千円)	—	—	6,060	6,304	—	—	—	—	—	—	—	—	6,060	6,304
賃借料 (千円)	2,739	1,795	99	—	165	57	—	—	—	—	—	4	3,003	1,856
固定資産 へ振替 (千円)	△5,143	△4,369	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,143	△4,369
雑費その 他(千円)	824	544	2,492	3,965	—	10	272	323	—	—	—	92	3,620	4,929
小計 (千円)	82,920	72,252	30,494	26,120	1,876	2,235	9,100	7,857	2,580	3,162	1,496	1,401	128,466	113,027
減価償却 費(千円)	20,256	17,930	5,610	3,266	452	205	1,591	1,470	—	1,392	1,795	1,630	29,706	25,893
合計 (千円)	103,176	90,182	36,104	29,386	2,329	2,440	10,691	9,327	2,579	4,554	3,291	3,031	158,172	138,920

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,900	96,900
当期末残高	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,748,000	1,748,000
当期末残高	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,748,000	1,748,000
当期末残高	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	194,000	194,000
当期末残高	194,000	194,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,010	47,812
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,198	22,093
当期変動額合計	△4,198	22,093
当期末残高	47,812	69,905
利益剰余金合計		
当期首残高	246,010	241,812
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,198	22,093
当期変動額合計	△4,198	22,093
当期末残高	241,812	263,905
株主資本合計		
当期首残高	2,090,910	2,086,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,198	22,093
当期変動額合計	△4,198	22,093
当期末残高	2,086,712	2,108,805
純資産合計		
当期首残高	2,090,910	2,086,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,198	22,093
当期変動額合計	△4,198	22,093
当期末残高	2,086,712	2,108,805

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,221	23,070
減価償却費	40,635	38,103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	△235
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,359	△12,089
受取利息及び受取配当金	△161	△153
固定資産除却損	720	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,008	△682
仕入債務の増減額（△は減少）	205	8,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	472	1,248
その他の資産の増減額（△は増加）	△411	△176
その他の負債の増減額（△は減少）	933	△718
小計	42,877	56,752
利息及び配当金の受取額	161	153
法人税等の支払額	△977	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,061	55,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△5
有形固定資産の取得による支出	△25,656	△28,237
その他	—	△3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,657	△32,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,403	23,764
現金及び現金同等物の期首残高	124,038	140,441
現金及び現金同等物の期末残高	140,441	164,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械	5～8年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始期間が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

翌期支給見積額のうち当期に対応する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなります。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が626千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ626千円増加しております。

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,338	—	—	20,338
合計	20,338	—	—	20,338

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	310,573千円	334,343千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,132	△170,138
現金及び現金同等物	140,441	164,205

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,410	23,410	—
合計	23,410	23,410	—

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
支払リース料	708	—
減価償却費相当額	708	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。
投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	310,573	310,573	—
(2) 売掛金	4,624	4,624	—
(3) 未収入金	2,115	2,115	—
資産計	317,312	317,312	—
(1) 買掛金	365	365	—
(2) 未払金	5,125	5,125	—
(3) 未払費用	308	308	—
負債計	5,798	5,798	—

当事業年度（平成25年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	334,343	334,343	—
(2) 売掛金	5,739	5,739	—
(3) 未収入金	2,645	2,645	—
資産計	342,727	342,727	—
(1) 買掛金	345	345	—
(2) 未払費用	13,837	13,837	—
負債計	14,182	14,182	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
長期未収入金	12,657	11,694
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収を行う予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	310,573	—	—	—
売掛金	4,624	—	—	—
未収入金	2,115	—	—	—
合計	317,312	—	—	—

当事業年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	334,343	—	—	—
売掛金	5,739	—	—	—
未収入金	2,645	—	—	—
合計	342,727	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	21,187	9,097
(2) 退職給付引当金 (千円)	21,187	9,097

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
退職給付費用 (千円)	3,435	2,392

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,110千円	1,023千円
退職給付引当金	8,250	3,559
貸倒引当金	1,674	1,636
税務上の繰越欠損金	11,098	4,137
繰延税金資産合計	22,132	10,355
評価性引当金	△22,132	△10,355
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
当期は、税法上の繰越欠損が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損が存在しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度
(平成24年8月31日)

算定対象となる関連会社はありません。

当事業年度
(平成25年8月31日)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	収入会費等	ロッジ売 上	合計
外部顧客への 売上高	104,494	106,457	5,811	4,214	2,843	28,697	269	252,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	収入会費等	ロッジ売 上	合計
外部顧客への 売上高	99,122	104,040	4,795	4,165	5,079	29,848	233	247,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当事業年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
1株当たり純資産額 102,601円61銭	1株当たり純資産額 103,687円95銭
1株当たり当期純損失 △206円41銭	1株当たり当期純利益 1,086円34銭
（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当事業年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△4,198	22,093
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金） （千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△4,198	22,093
普通株式の期中平均株式数（株）	20,338	20,338

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	600,587	6,698	—	607,285	441,386	10,909	165,899
構築物	730,541	23,945	—	754,486	567,914	17,026	186,572
機械及び装置	60,877	5,772	—	66,650	57,139	3,459	9,511
車輛運搬具	57,256	192	—	57,448	55,765	3,024	1,683
工具器具及び備品	100,885	2,363	—	103,249	93,657	2,208	9,592
コース	1,215,833	1,123	—	1,216,957	—	—	1,216,957
建設仮勘定	12,533	22,774	34,556	751	—	—	751
土地	227,467	—	—	227,467	—	—	227,467
有形固定資産計	3,005,982	62,869	34,556	3,034,295	1,215,862	36,628	1,818,432
無形固定資産							
電話加入権	473	—	—	473	—	—	473
ソフトウェア	—	3,921	—	3,921	1,475	1,475	2,446
無形固定資産計	473	3,921	—	4,394	1,475	1,475	2,919
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額 (千円)
ゴルフ練習場建物一式	8,860
コンピュータシステム 外	6,284
TOROプロトコア	2,550
スーパー	2,500
散水設備 外	23,822
合 計	44,016

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	—	—	—	4,300
賞与引当金	2,851	2,616	2,851	1,381	2,616
退職給付引当金	21,187	2,392	14,482	—	9,097

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年8月31日現在）における主な資産負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,538
預金	普通預金	161,667
	定期預金	170,138
	計	331,805
合計		334,343

② 売掛金

相手先	金額（千円）
クレジットカード各社 （(株)DCカード、(株)JCB、三井住友カード(株) 他）	4,582
進吾(株)	567
その他	590
合計	5,739

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,624	121,371	120,256	5,739	95.4	15.5

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③ 商品

品目	金額（千円）
売店・茶店在庫	1,042
煙草	117
合計	1,160

④ 貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料薬剤等	2,239
賞品	61
ギフトカード	266
風呂用タオルほか	256
合計	2,822

⑤ 未収入金

内容	金額（千円）
年会費及びロッカー料	2,614
その他	31
合計	2,645

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
ブリヂストンスポーツ	89
ますや商店	72
その他	182
合計	345

⑦ 未払費用

相手先	金額（千円）
ゴルフ場用品(株)	4,304
社会保険料	1,500
(有)片山自動車工業	1,140
退職金	1,148
高橋和司公認会計士事務所	1,050
(株)中電工	840
大信産業(株)	761
その他	3,094
合計	13,837

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	御調観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき1口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）平成23年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間（第41期中）（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月31日中国財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書

事業年度（第40期）（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）平成25年2月1日中国財務局長に提出

(4) 訂正半期報告書

中間会計期間（第41期中）（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）平成25年8月6日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年8月6日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月28日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該財務諸表に対して平成24年11月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

